

日本標準商品分類

STANDARD COMMODITY CLASSIFICATION FOR JAPAN

昭和 25 年 3 月 設定 MARCH 1950
昭和 30 年 3 月 改正 REVISED, MARCH 1955
昭和 34 年 4 月 改正 REVISED, APRIL 1959
昭和 39 年 8 月 改正 REVISED, AUGUST 1964
昭和 50 年 3 月 改正 REVISED, MARCH 1975

行政管理庁統計主幹
OFFICE OF STATISTICAL STANDARDS
ADMINISTRATIVE MANAGEMENT
AGENCY

昭和 50 年 3 月
MARCH 1975

序

昭和48年4月からほぼ2年の歳月をかけて改正についての検討が加えられてきた日本標準商品分類は、統計審議会の議を経てここに改訂版を刊行する運びとなりました。

これは、昭和25年3月に本分類が設定されてから4回目の改正に当たることとなりますが、今回の改正では単に商品の補完、統合、削除だけに止まらず分類体系の面でも食料品を集括して大分類を起こすなど大きな変更が行なわれています。それだけに改正作業に当たられた統計審議会分類部会の各委員をはじめ、改正作業推進のために設けられた商品別小委員会の官民各委員および幹事会幹事の皆さんのご苦勞は並々ならぬものがあったと思います。ここに衷心から謝意を表する次第であります。

又、本分類が統計を作製、利用される各方面に於て多大な効果を發揮することを望んでやまないものであります。

なお、国際的な商品分類の分野においても標準国際貿易分類の改正の運びがあり、また、関税協力理事会における統一商品コードシステムの研究開発も着々と進められている状況にあり、これらとの関連からも将来本分類を再検討する必要も予想されますので、今後も関係者各位のご協力をお願いする次第であります。

昭和50年3月

行政管理庁行政管理局

統計主幹 松井敏夫

総 目 次

I	標準商品分類改正委員会及び関係者	2
II	緒 言	3 7
	1. 標準商品分類改正要旨	3 7
	2. 商品の範囲	3 8
	3. 分類原則	3 8
	4. 分類の構成	3 8
	5. 大分類概要	3 9
	6. 再掲商品	4 0
III	分類表	1
	1. 中分類表	1
	2. 小分類表	1
	3. 詳細分類表	1 7